外国事情

パラグアイの金融と協同組合

常任顧問　田中久義

目　次

はじめに
1　パラグアイの概況
⑴　共和国の概要
⑵　パラグアイ経済の動向
⑶　パラグアイの協同組合
2　パラグアイの金融
⑴　パラグアイの金融機関
⑵　パラグアイ金融の特徴
3　パラグアイの金融政策と協同組織金融機関
⑴　金融政策の仕組み
4　金融政策の課題と協同組合金融の対応
⑴　金融政策上の基本課題
⑵　協同組合の対応
おわりに

〔要　　旨〕

1　パラグアイ共和国は南アメリカ大陸の中央部に位置する人口620万人の農業国である。同国は協同組合活動の活発な国でもあり，その数は約700，類型では信用組合が多く，農協も総合事業の一環として金融事業を行っている。

2　パラグアイの金融は，証券市場が脆弱で間接金融が中心である。その担い手は銀行と協同組合であり，このところ協同組合金融機関数が大幅に増加している。

3　中央銀行であるBCPが担っているパラグアイの金融政策は協同組合金融が対象外であるという問題を抱えており，それを解消して金融規制を一元化しようとする取組みが，金融監督と協同組合の両サイドから行われている。

4　協同組合サイドの取組みのひとつは，パラグアイ版農林中金ともいうべき協同組合銀行を設立する動きである。この取組みは，金融行政の一元化とともに，国内における長期資金の源泉を確保する意味からも注目される。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。
農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

はじめに

２か月間という短い期間ではあったが，パラグアイ共和国の国内経済・金融，そして協同組合金融について調査する機会を得た。

これは独立行政法人国際協力機構（JICA）のプロジェクトに専門家として参加したものであり，そのテーマは，アメリカ発の金融危機とその後の世界的な経済の後退が，パラグアイ共和国の経済・金融，そして農業経済・農協事業に及ぼした影響を明らかにすることであった。これらについては，既に現地で報告を取りまとめている。しかし，その間に得られた情報は金融危機の影響にとどまるものではなく，一国の金融政策と協同組合金融とのかかわりをついて考えさせる材料も多かった。

そこで本稿では，それらの情報を再整理し，パラグアイ共和国の金融と協同組合金融のかかわりを紹介することにしたい。

１　パラグアイの概況

⑴　共和国の概要

はじめにパラグアイ共和国（以下「パラグアイ」という）の大まかな姿を紹介しておきたい。

パラグアイは，南アメリカ大陸の中央部に位置する立憲共和制国家であり，その首都はアスンシオンである。同国は，ブラジル，ボリビア，そしてアルゼンチンに囲まれた内陸国である。パラグアイが位置する緯度を北緯に直してみると沖縄と台湾の中間にあたり，気候帯は亜熱帯に属する。

パラグアイの国土面積は約40.6万km^2（日本の1.1倍，世界第58位）であり，人口は約620万人（日本の約５％，世界第100位），人口密度は15人／km^2である。人口の95％が先住民と白人との混血であり，そのなかにあって日本人・日系人は約７千人，全体の１％を占めている。

パラグアイは，先住民との融和が円滑に進められた国といわれ，先住民の言語であるガラニー語がスペイン語とともに公用語であるほか，通貨単位もガラニーが用いられている。

⑵　パラグアイ経済の動向

パラグアイは，1995年に発足したメルコスールの一員である。メルコスールは，パラグアイ，ウルグアイ，ブラジル，アルゼンチンを加盟国とする南米南部共同市場であり，これらのなかではブラジルとアルゼンチンの経済規模が大きく，パラグアイ経済もこの２国の影響を強く受けている。

2008年のGDPは，自国通貨建てで約70兆ガラニー，ドル表示で約160億ドル（世界第112位）であり，１人当たりは約4,800ドルである。

GDPの産業別内訳は，第一次産業が約３割，第二次産業が２割，第三次産業が４割，純輸出が１割という構成である。他産業への影響を加味してみると，主要産業は第一次産業の９割以上を占める農牧業であり，

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。
農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

また，同国の輸出総額の８割以上が農産物である。この輸出農産物の第１位にあるのが大豆であり，その輸出量は世界第４位にランクされている。

パラグアイ経済は，ブラジル，アルゼンチンの経済低迷を背景として00年以降低迷し，それは金融機関の整理にもつながった。同国自体も一時はデフォルトの危機に直面したが，IMFとのスタンドバイ協定をいち早く締結できたことや，税制，関税などの国内改革が実施されたこと，そしてブラジル，アルゼンチンの経済が好転したことにより，年率４％程度の安定成長を続けている。

⑶　パラグアイの協同組合

パラグアイは憲法に協同組合の振興がうたわれている協同組合活動が盛んな国である。

パラグアイは単一協同組合法制の国であり，同一法制のもとで多様な協同組合が設立されている。それらを分野別にみると，信用組合が最も多く約460，農協などの生産協同組合が180，そして運輸などのサービス提供組合が約60であり，全体で約700の協同組合が活動している。

これらの協同組合は，協同組合連盟に参加している２つの連合会（わが国の中央会にあたる）と中央会（わが国でいう連合会にあたり，事業活動を行う）に参加する形となっている。しかし，すべての協同組合が加入しているわけではなく，連合組織はわが国ほど明確ではない。

これらは，制度上，協同組合院（以下「INCOOP」という）の管理下にある。同院は農牧省の一部局であったものが独立した行政組織である。

今回筆者が訪問したのは，日系農協を含む大規模な生産農協（11組合）が中心である。これらの生産農協は，正確には農業生産者（経営者）を組合員とする協同組合であり，生産者農協とも言うべきものである。また，これらはわが国でいう経済事業と信用事業を併せ行っており，その意味で総合農協である。

協同組合は，定款に定めさえすれば法律に定められたすべての事業を行うことが可能であり，ひとつの経営体で多様な事業を営むことができる。このような柔軟性と汎用性をもつことが，協同組合の独特の強みと受け止められているのである。

２　パラグアイの金融

⑴　パラグアイの金融機関

金融制度

金融は，資金が円滑に流通するための仕組みという意味で一国経済の基盤であり，そこでのプレーヤーは，中央銀行をはじめ，銀行，金融会社，協同組合，そして保険会社など多岐にわたる。これらのうち，現時点のパラグアイにおいて主要な地位を占めているのは，銀行や協同組合などの間接金融機関である。

パラグアイの金融機関は根拠法によって２つに分かれる。ひとつは銀行法に基づく

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。
農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

ものであり，もうひとつは協同組合法に基づくものである。

銀行法に基づく金融機関には銀行と金融会社とがある。両者の違いは，銀行が海外業務を含むフルラインの業務を営むのに対して，金融会社には当座預金や国際業務が認められていないという権能の差にある。

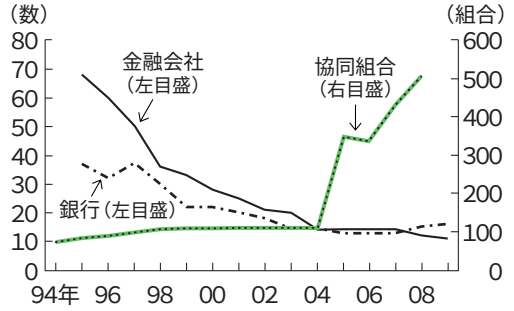
銀行法に基づく金融機関群を管理監督しているのはパラグアイ中央銀行（BANCO CENTRAL DEL PARAGUAY，以下「BCP」という）であり，協同組織の金融機関を管理監督しているのはINCOOPである。このようにパラグアイの金融機関監督は，その組織性に応じて２つに分かれている。

銀行数の減少と協同組合数の増加

パラグアイにおける金融機関数の推移を示したのが第１図である。

みられるとおり，銀行は94年には40弱あったものが，99年にかけて急激に減少し，05年に再び減少して20を割り込んだが，08年以降は若干増加している。金融会社はさらに減少傾向が顕著であり，95年に70弱であったその数は銀行と同様に99年までに半減した後も緩やかながら減少が続いている。

第1図　パラグアイにおける金融機関数の推移



資料　BCP, INCOOP資料により筆者作成

これと対照的な動きを示しているのが協同組織の金融機関である。その機関数は04年までは100内外で安定的に推移していたが，05年には300を超え，その後も増加が続いている。

ヒアリングによれば，銀行数の減少は，先述したアルゼンチンとブラジルの経済危機のあおりを受けてパラグアイ経済が低迷した時期に，BCP主導で金融機関の整理が進められたことによるものであった。その背景には，政権交代という政治的な理由も否定することはできないという。

また，最近の銀行数の増加は，金融会社が銀行に昇格したことによるものである。ヒアリング先銀行のひとつはまさにこのような銀行であり，金融会社として42年の実績を積み上げて銀行化することができたという。

一方，協同組織の金融機関の増加は，設立が自由である信用組合の設立がすすんだ結果であり，銀行の減少をカバーする形で設立されている。この結果，協同組合の資金シェアはパラグアイ全体の約３割に達している。

⑵　パラグアイ金融の特徴

脆弱な金融市場

ここで，パラグアイの金融政策と協同組合金融のかかわりを理解するため，ヒアリング結果によりパラグアイの国内金融の特徴をまとめておきたい。

第一の特徴は，銀行間の市場である短期金融市場がないことである。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。
農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

金融機関は日常的に顧客と資金をやり取りし，それによって利用者間の資金の過不足を調整する。そういう金融機関自身にも資金の過不足が生じるため，それを調整する場が必要である。それが短期金融市場であるが，この市場がパラグアイにはなく，その役割を担っているのがBCPである。

銀行間の資金の過不足は中央銀行との取引を通じて調整されているのであるが，ここには基本的な問題がある。それは，BCPによって銀行の資金繰りが行われる結果，こうした資金調整と金融政策の境界があいまいになるからである。

第二は，証券市場が未発達であることである。

パラグアイにも株式市場はあり，企業の株式が上場されている。しかし，上場理由は税制上のメリットにあるとされ，取引量も，値動きも少なく，したがって流動性も乏しい状況にある。

また，債券市場も同様に機能しているとは言いがたい。その理由は２つあげられる。ひとつは国債の発行がほとんどないことである。これは，アルゼンチン国債がデフォルトされた00年代初頭の南米の経済危機時に，パラグアイ国債にも同様の懸念が生じたことにより発行できない状況にある。

もうひとつの理由は，パラグアイ経済が必要とする長期資金の供給源がもっぱら海外に求められていることである。パラグアイの金融関係者の説明でも，長期資金の供給源は米州開発銀行の融資や日本など海外からの支援に依存する考えが示された。これは，経済が必要とする長期資金を他国の貯蓄に依存することを意味しているが，それでよしとする見解が多くみられたのである。

このようにパラグアイの証券市場の機能は脆弱であり，市場の厚みも，流動性も乏しい。その結果，同国の金融では間接金融が中心的役割を果たしている。

２つの「保守性」

第三の特徴は，パラグアイが90年代後半以降数次にわたって金融機関の破たんを経験し，それが金融機関と利用者双方の保守的な行動につながっていることである。

ひとつは，銀行経営者の保守性である。ここでいう保守性とは，銀行経営者が預金の支払原資を確保するため自らの流動性の確保を第一に考えるという意味である。これは，08年の経済危機後における銀行の貸出行動にも現れた。すなわち，銀行は手元流動性を厚くするために貸出を抑える行動に出たのである。

もうひとつは利用者の保守性である。利用者は銀行等の経営破たんによって預金を失う事態を経験した。その結果，銀行は利用者の信頼を失い，利用者はいつでも現金化できる預金だけを重視している。その結果パラグアイの預金は当座性預金が大宗を占め，定期預金はほとんどみられない。また，預金商品にも定期預金がほとんどなく，銀行の吸収意欲もまた低い。

このことは，金融機関の資金管理上の原則である期間対応を維持するうえでも，金融機関として長期の与信に応じる余地を狭

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。
農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

めている。このように，資金構成での短期偏重と有価証券市場の脆弱性があいまって，国内での長期資金確保を難しくしているのである。

3　パラグアイの金融政策と協同組織金融機関

(1)　金融政策の仕組み

金融政策についてわが国では２つの学説が対立していたが，現在では次のように統一的に説明される。すなわち，金融政策によって潜在生産力を規定することはできないが，実際の経済の長期均衡水準から乖離と理解される好不況の波を小さくすることは可能だ，という説明である。この意味でBCPの金融政策はパラグアイの景気変動に大きな影響を及ぼす。

金融政策の効果が波及する経路は，政策手段→運営目標（操作目標→中間目標）→最終目標とされている。この経路は長く，複雑であり，物価の安定という最終目標が達成されるまでは長い時間を要する。そのために中央銀行は運営目標と呼ばれる中間の金融指標に注意をはらい，政策効果を判断しながら運営するのが通常である。

以下では，このような体系にそって，パラグアイの金融政策を順に概観してみよう。

最終目標

BCPが行う金融政策の最終目標は「通貨価値の維持と物価の安定」にある。

ここで思い起こされるのは，旧日銀法の目的規定の解釈である。同法では，「通貨価値の安定」と「信用制度の保持・育成」の２つが目的とされていた。このうちの通貨価値については，①対内的価値である物価，②対外的価値である為替レートの二面があり，これらを金融政策というひとつの経済手段で追求すると利益相反が生じうる点が問題とされた経緯がある。

この点は，新日銀法での目的のひとつが「物価の安定」に変わったことによって回避された。しかし，先のBCPの目標達成には，理論的な困難さが付きまとうことになる。

運営目標

運営目標には中間目標と操作目標とがある。このうち，最終目標に近い中間目標とされているのがマネーストックである。これは，金融政策の波及経路のなかでは政策手段の影響を間接的にしか受けないため，中央銀行がコントロールしにくいものであるが，最終目標である物価安定との因果関係は比較的安定しているとされている。

もうひとつの運営目標は操作目標である。これは，直接的には中間目標であるマネーストックをコントロールする手段であり，わが国でいえばインターバンク市場金利がそれにあたる。

以上のような運営目標に選ばれる金融変数は２種類ある。ひとつは金利に代表される「金融市場の需給実勢」を示す指標であり，ひとつはベースマネーなどの通貨や銀行貸出などの「量的金融指標」である。パラグアイでは，先にみたとおり短期金融市

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。
農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

場が機能していないため，BCPの運営目標は量的指標である通貨と金融機関の貸出増加額へのかかわりが中心となる。

なお，この中間目標に関してBCPは「インフレ・ターゲット」を導入している。具体的には，消費者物価指数５％±2.5％を参照値としており，同指数が上限を上回れば金融が引き締められ，下回れば緩和されることが期待される。

政策手段

通常，中央銀行が金融政策の手段として利用するのは，①公定歩合操作つまり金融機関への貸出政策，②債券・手形売買操作，③準備率操作である。わが国では，金融の自由化によって公定歩合操作の役割は終えたとされているほか，準備率操作も91年10月を最後に行われていない。

これに対して，パラグアイでは，先にみた事情から，わが国のような国債を利用したオペを行うことができない。そのため，マネー・コントロールの中心的な手段は③であり，これに中央銀行が発行する債券を利用して②が行われる。

しかし，後者には困難が伴う。それはBCPが発行する債券が有利子であるため，BCPの収支ひいてはバランスシートに影響を与えるからである。現に，09年度のBCP決算は赤字であった。このようなBCPの収支は，債券発行によるマネー・コントロールの機動性を損ないかねず，先行きが憂慮されている。

4　金融政策の課題と協同組合金融の対応

(1)　金融政策上の基本課題

金融政策が及ばない協同組合金融

パラグアイ経済も09年度にマイナス成長を経験した。それは世界的経済危機の影響ではなく，干ばつという国内の自然要因によるものであった。原因はどうあれ，パラグアイ政府は，マイナス成長から脱するために経済対策を講じた。その対策は金融緩和政策と財政拡大策であったが，特に金融政策が銀行などの貸出姿勢の回復に大きな効果を発揮し，10年度の成長率は４％台に復帰している。

しかし，今回の経済対策は，これまで持ち越されてきたパラグアイの金融政策上の基本問題を再認識させた。それは，BCPが行う金融政策が協同組合金融に及ばないという問題である。

協同組合金融の国内資金量シェアは３割に達しており，金融政策上決して無視することのできない規模である。先に述べたとおり，パラグアイの協同組合は憲法に直接の根拠を持ち，それだけ協同組合法の法律としてのステータスは高い。それもあって，設立・運営の監督はINCOOPという独立性をもった行政機関にゆだねられ，それがためにBCPの金融規制は協同組合には及ばないのである。

この結果，BCPが国内の景気対策として金融の緩和や引き締め策をとったとして

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。
農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

も，協同組合がその効果を減殺することも可能なのである。実際に協同組合がそのような行動をとったわけではないが，政策の有効性を確保するという金融当局の立場からすれば，このような事態は早急に解消しなければならないであろう。現にこのような基本問題を解決するための努力が，金融当局と協同組合の両方から行われている

金融当局の働きかけ

金融サイド（BCPと大蔵省）の対応は，協同組合の管理監督は従来どおりINCOOPが行うという枠組みを維持しながら，金融規制についてBCPの優先を認めるべし，とするものである。

これらは議会で議論が進められたが，協同組合の強い反対もあり，立法化が見送られたという。ヒアリングで明らかになった協同組合の反対理由は，①政策が政権によって変化するため安定性がない，②金融規制に服すると従来にないコスト負担が求められる，③憲法に根拠をもつ協同組合がBCPの下に入るのは筋がとおらない，などであった。

これらを受け，金融当局は現実路線に転換し，大蔵大臣のリーダーシップのもとで経済政策検討の場を新たにつくり，そのメンバーにINCOOPを加えた。これによって，協同組合がINCOOPを通じて経済政策の検討にかかわることとなるとともに，その実施に協力する立場におかれた。これが金融政策に一貫性をもたせることが必要との意識を高めてはいるが，依然としてそれは実現していない。

(2) 協同組合の対応

協同組合銀行の設立

協同組合陣営にも，金融政策の一元化に協力する動きがある。

そのひとつがFECOPRODという連合会による協同組合銀行設立の動きである。

このような銀行を必要とする理由は，協同組合金融全体として資金運用効率を向上させる必要性にある。資金の集中によって価格交渉力を高めることができるとともに，規模の利益を実現することにより組合員向け貸出をより低利にすることも可能となる。また，審査の一元化によるコストの引下げと，余裕資金の集中による効率運用も可能となる。

さらに，このような銀行の設立はBCPにとってもメリットが大きい。なぜなら，取引金融機関が少ない現状でのBCPの体制では，一挙に700もの協同組合を取引先にすることは困難だからである。

ただし，新銀行の運営には多くの課題も想定される。

最大の問題は収支確保である。協同組合銀行に預け入れられる資金は組合の余裕金である。現在はそれを銀行に預入して10%内外の金利収入を得ているため，新銀行を利用する農協は同程度の利息収入を期待するであろう。さらに新銀行が一手に引き受けるであろうBCPの準備預金が無利息であることも協同組合にとって新たな負担となるため，運用先が限られるなかでの収益確保策の重要性が高まるとみられる。

これらを解決しつつ，協同組合銀行の運

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。
農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

営を軌道にのせるにはかなりの努力を要すると思われ，それだけに協同組合金融固有のノウハウの獲得とともに，政策支援も必要であろう。

協同組合へのもうひとつの期待

パラグアイ金融が抱えるもうひとつの大きな課題は，長期資金の源泉をいかにして国内に求めるか，である。

パラグアイの金融関係者の間でも，長期の資金源は米州開発銀行などの海外資金でよしとする意見が多くみられた。しかし，経済の健全な発展のためには，国内貯蓄とくに長期のそれが不可欠である。ところが銀行の対応は，口座開設時に200ドルから400ドル相当の預入を条件とするなど，ある程度の資産を持つものでなければ銀行に口座を持つことさえ難しいのが実情である。

協同組合は，少額の出資で組合に加入することができるうえ，最低預入制限もない。こうした協同組合は，多数の組合員から資金を受け入れることが可能であり，現にそれを行っている。加えて，先にみたとおり銀行数が減少するなかにあって信用組合はその数を増加させているという事実も，協同組合が零細な貯蓄の受け皿役を果たす可能性が高いことを示している。

このような協同組合金融には大数の法則が働き，底溜り資金が発生する。多数の預金者がいればいるほど資金の底溜りが明確になるのは統計上確認された事実であり，現在の金融論はまさにこれが長期資金の源泉となると教えている。

さらに，パラグアイの協同組合が制度上積み立てを求められている教育基金も，現在は使途が限定されているが，長期資金の源泉となりうることはいうまでもない。その実現には法改正が必要であるが，国民経済への長期資金の供給という理由であれば，協同組合としても是認しうる改正であろう。

協同組合の資金は，パラグアイ国内にあって，重要な未活用資源なのである。

おわりに

FECOPRODが企図する協同組合銀行の設立は，パラグアイ版農林中金設立構想であるともいえる。その設立は，FECOPRODの総会で各組合が新銀行に出資することが承認されたことで実現に一歩近づいており，今(10)年度は，設立を前提とした事業内容などの具体的検討が行われる予定である伝えられている。

この動きは，同連合会がカバーする組合数が少ないという意味では小さな一歩である。しかし，これが，パラグアイにおける協同組合金融そしてパラグアイ全体の金融に与える影響は極めて大きいとみられる。今後とも，その動向を注視するとともに，わが国の協同組合金融としてもこれまでの経験やノウハウを提供し，支援する必要があると思われる。

（たなか　ひさよし）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。
農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/